

- 2017年1-3月期は前期比年率+0.7%成長と低調
- 1-3月期は一時的要因が個人消費を抑制した可能性がある
- 米国景気は、今後順調に拡大していく見通し

2017年1-3月期は前期比年率+0.7%成長と低調

米商務省は4月28日に2017年1-3月期の国内総生産（GDP）速報値を公表しました。それによりますと、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.7%と、2016年10-12月期の同+2.1%から大幅に鈍化しました（図表1）。内訳をみますと、個人消費支出が10-12月期の同+3.5%（寄与度：同+2.4%ポイント）から、1-3月期には同+0.3%（寄与度：同+0.2%ポイント）へ急減速し、全体値を押し下げました。

1-3月期は一時的要因が個人消費を抑制した可能性がある

もっとも、このような1-3月期における個人消費支出の不振には一時的な要因が作用した可能性があります。すなわち、昨年は3月27日であった復活祭（イースター）が、今年は4月16日となり、イースター・セールが4-6月期にずれ込んだ、暖冬により冬物衣料や電力等の消費が低迷したなどの要因が、個人消費支出を一時的に抑制したものとみられます。

また、季節調整の不具合も指摘されています。米ニューヨーク連銀のダドリー総裁は、4月上旬の講演で、「第1四半期のGDPには、季節調整の問題があるかもしれない」と指摘しています。実際、米国では近年、1-3月期の実質GDP成長率が低調な数字にとどまる傾向がみられます（図表2）。

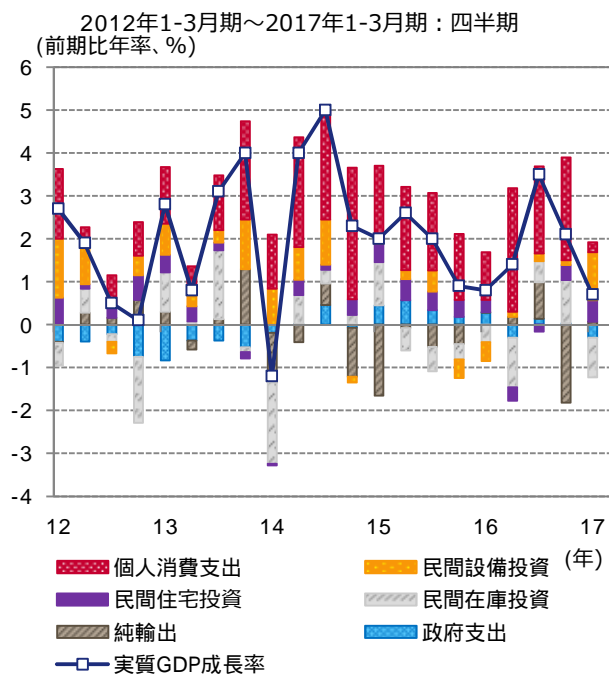
米国景気は、今後順調に拡大していく見通し

今年1-3月期の実質GDPが伸び悩む一方で、足元、失業率が4.5%まで低下するなど雇用市場は一段とタイト化し、賃金上昇率は緩やかながら加速傾向にあります。また、株価や住宅価格の上昇、消費者マインドの高水準の推移など、個人消費を取り巻く環境は良好と判断されます。さらに、最近では民間設備投資にも明るさが見え始めました（図表1）。

今年秋口以降にはトランプ政権による減税などの施策も見込まれ、米国景気は今後、順調に拡大していく見通しです。当社では、米国の実質GDP成長率について、2017年は前年比+2.2%、2018年は同+2.5%と2016年（実績）の同+1.6%成長から緩やかに加速していくとみています。

（2017年5月1日 10時執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 米実質GDP成長率の四半期別推移

(前期比年率、%)

年	四半期			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
2006	4.9	1.2	0.4	3.2
2007	0.2	3.1	2.7	1.4
2008	-2.7	2.0	-1.9	-8.2
2009	-5.4	-0.5	1.3	3.9
2010	1.7	3.9	2.7	2.5
2011	-1.5	2.9	0.8	4.6
2012	2.7	1.9	0.5	0.1
2013	2.8	0.8	3.1	4.0
2014	-1.2	4.0	5.0	2.3
2015	2.0	2.6	2.0	0.9
2016	0.8	1.4	3.5	2.1
2017	0.7	-	-	-
2012～16年平均	1.4	2.1	2.8	1.9

出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。